

株 主 各 位

東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
マーチャント・バンカーズ株式会社
代表取締役社長 一 木 茂

第92回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年4月に発生しました熊本・大分地域における地震で被災された株主の皆様に対しまして、心からお見舞いを申し上げますとともに、1日も早く復興することをお祈り申し上げます。

さて、当社第92回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月27日（月曜日）午後6時までには到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年6月28日（火曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都港区芝公園二丁目5番20号
メルパルク東京 4階 孔雀の間

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第92期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第92期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役5名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 本招集ご通知に添付すべき書面のうち、事業報告の「財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先」「大株主（上位10名）」「社外役員に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」「株式会社の支配に関する基本方針」、連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.mbkworld.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.mbkworld.co.jp>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（以下「当期」）の我が国経済は、企業収益や雇用情勢の底堅い動きなどにより、緩やかな回復基調が続いております。先行きについては、回復傾向が続くことが期待されるものの、中国の成長鈍化や金融資本市場の変動の影響により、景気が下押しされるリスクが考えられます。当社グループの主要な事業領域についてみると、国内の不動産市場、ホテル・レジャー市場、企業の設備投資需要はいずれも、金融緩和や円安の影響などにより、堅調に推移しております。

このような経済状況のもと、当期の当社グループは、賃貸用不動産の売却及び新規取得、ホテル等の既存店舗の採算向上、新規店舗の販促活動、並びに食品製造機械の生産・受注活動など、経常的な収益力を強化するための取り組みを積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当期の当社グループの業績は、所有不動産の売却、不動産賃貸収入の増加、店舗数の増加などにより、売上高3,423百万円（前年同期比28.2%増）の増収となりました。

利益水準については、不動産売却益が大きく貢献したほか、賃料収益やホテル等事業全般が好調に推移した結果、営業利益70百万円（前年同期は営業損失189百万円）、経常利益37百万円（前年同期は経常損失208百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失646百万円）となり、前年同期の大幅な損失から好転し、各段階利益の黒字を確保いたしました。

なお、当社は、平成27年9月8日開催の取締役会において、第三者割当増資（払込金額540百万円）の実施を決議し、同9月30日開催の臨時株主総会における特別決議による承認を経て、同10月5日に払込が完了しております。

報告セグメントごとの業績は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当期においては、平成28年3月に、札幌市内の賃貸用マンション2棟を売却し、売却益計104百万円を計上いたしました。

また、平成27年8月に名古屋市内の賃貸用マンション（年間賃料収入24百万円程度）を、平成28年3月に札幌市内の賃貸用マンション（年間賃料収入20百万円程度）を新たに取得し、取得経費15百万円があったものの、当期の不動産賃貸収益は117百万円（前年同期は64百万円）と前期比増加いたしました。

一方で、販売用不動産の評価損53百万円を計上いたしました。

これらの結果、当期の当事業部門は、売上高896百万円（前年同期比178.8%増）、セグメント利益138百万円（前年同期はセグメント損失59百万円）の大幅な増収、増益となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社及び株式会社ホテルシステム二十一（連結子会社）において、宿泊施設、ボウリング場及びインターネットカフェ店舗の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当期は、平成27年3月にインターネットカフェ店舗を新規開業した影響により、売上高2,154百万円（前年同期比7.3%増）のやや増収となりました。

損益については、インターネットカフェ店舗の立ち上げに伴う損失があったものの、ホテル、旅館部門の業績が好調であったことから、セグメント利益62百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）の増益となりました。

なお、「国民宿舍マリンテラスあしや」（福岡県遠賀郡）は、契約期間満了のため、平成28年3月末をもって、他社に営業を引き継ぎ、当社による営業を終了いたしました。

(マニファクチュアリング事業)

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造及び販売を行っております。

当期は、6件の納品を完了し、保守による収入も堅調に推移しましたが、次期以降に納品する製品の受注・生産活動に注力したことなどから、売上高371百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益10百万円（前年同期比50.5%減）の増収、減益となりました。

なお、当事業部門は、受注規模や検収時期により年度ごとの損益の変動はありますが、次期に向けての生産活動及び受注活動は足下で順調に推移しております。

報告セグメントの売上高

区 分	前 期		当 期		前期比増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減(△)率
	千円	%	千円	%	千円	%
マーチャント・ バンキング事業	321,646	12.0	896,675	26.2	575,029	178.8
オペレーション事業	2,007,037	75.2	2,154,431	62.9	147,394	7.3
マニファクチュア リング事業	341,925	12.8	371,953	10.9	30,027	8.8
合 計	2,670,610	100.0	3,423,061	100.0	752,450	28.2

(注) セグメント間取引はありません。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、リース資産として計上したものを含めて、622百万円となりました。その主な内容は、賃貸用不動産2物件の取得による599百万円となっております。

(3) 資金調達状況

当連結会計年度中に、賃貸用不動産の取得等のため、金融機関より長期借入金として523百万円を調達いたしました。また、平成27年10月5日に第三者割当による新株式を発行し、これにより540百万円を調達いたしました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、経営基盤の強化及び持続的な事業成長を実現するための重要課題として、以下の5つの事項を挙げ、取り組んでおります。

- ① 営業投資事業における収益確保と適切なリスク管理
- ② 販売促進及び合理化努力によるオペレーション事業の採算向上
- ③ 新規事業の立ち上げによる収益基盤の拡大
- ④ 専門知識や豊富な経験を持った人材の確保・育成・組織化
- ⑤ 投資回収やファイナンスを通じた事業成長に必要な資金の確保

また、併せまして、当社グループ全体のコンプライアンス体制、リスク管理体制の強化をさらに進め、引き続き経営の健全性確保に努めてまいります。

(5) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
旭工業株式会社	10,000 千円	100.0 %	食品製造機械の製造、販売及び保守
株式会社ホテルシステム二十一	50,000 千円	100.0 %	「加古川プラザホテル」(兵庫県)の運営

- ③ 重要な企業結合等の状況
該当事項はありません。
- ④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

このほか、以下の項目につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mbkworld.co.jp>) に掲載しております。

- (6) 財産及び損益の状況
- (7) 主要な事業内容
- (8) 主要な営業所及び工場
- (9) 従業員の状況
- (10) 主要な借入先

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|--------------|----------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 90,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 27,115,056株（自己株式を含む） |
| (3) 株主数 | 3,688名 |

このほか、(4) **大株主（上位10名）**につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.mbkworld.co.jp>) に掲載しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長兼CEO	一 木 茂	
取 締 役 C F O	宮 毛 忠 相	財務経理部長
取 締 役	副 島 良 太	経営管理部長
取 締 役	窪 田 一 貴	学校法人窪田学園 窪田理容美容専門学校 総務部長
常 勤 監 査 役	片 山 喜 包	
監 査 役	岩 隈 春 生	
監 査 役	鈴 木 昌 也	公認会計士鈴木昌也事務所代表

- (注) 1 取締役窪田一貴氏は、社外取締役であります。また、監査役片山喜包氏及び鈴木昌也氏は、社外監査役であります。
- 2 監査役鈴木昌也氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- 3 当社は、東京証券取引所に対し、監査役片山喜包氏及び鈴木昌也氏を独立役員として届け出ております。
- 4 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次の通りであります。
- 退任
窪田一貴氏は、平成28年2月9日付けで、社外取締役を辞任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円又は法令が定める限度額のいずれか高い額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

取 締 役 4名 9百万円（うち社外取締役1名 1百万円）
監 査 役 3名 6百万円（うち社外監査役2名 4百万円）

(注) 報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員としての給与等の支給額を含んでおりません。なお、金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

このほか、(4) 社外役員に関する事項 につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.mbkworld.co.jp>)に掲載しております。

4. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化への対応のために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めており、期末配当のみの年1回、または中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

当期（平成28年3月期）につきましては、財務基盤を強化すべく内部留保資金の確保に努めるため、誠に遺憾ではありますが、中間配当、期末配当とも無配とさせていただきます。

次期（平成29年3月期）につきましても、財務基盤をさらに強化すべく、当期と同様の理由により、中間配当、期末配当とも無配とさせていただきますが、今後、経営成績及び財政状態を勘案し、利益水準に見合った配当を早期に再開したいと考えております。

以上のほか、本事業報告における、以下の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.mbkworld.co.jp>)に掲載しております。

5. 会社の新株予約権等に関する事項

6. 会計監査人の状況

7. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

8. 株式会社の支配に関する基本方針

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,013,367	流 動 負 債	628,770
現金及び預金	1,240,180	支払手形及び買掛金	97,327
受取手形及び売掛金	208,760	1年内返済予定の長期借入金	115,884
営業投資有価証券	373,424	未払費用	120,853
販売用不動産	50,000	賞与引当金	3,900
商品及び製品	2,175	役員賞与引当金	900
仕掛品	40,789	繰延税金負債	2,783
原材料及び貯蔵品	16,791	その他の他	287,121
繰延税金資産	1,077	固 定 負 債	1,913,345
その他	81,039	長期借入金	1,724,779
貸倒引当金	△870	リース債務	53,407
固 定 資 産	3,326,067	長期預り敷金・保証金	63,335
有 形 固 定 資 産	2,929,337	繰延税金負債	2,652
建物及び構築物(純額)	1,465,543	役員退職慰労引当金	10,600
リース資産(純額)	66,369	退職給付に係る負債	30,050
土地	1,484,859	その他の他	28,520
その他(純額)	42,054	負 債 合 計	2,542,115
減損損失累計額	△129,489	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	255,143	株 主 資 本	2,803,232
のれん	254,420	資 本 金	2,700,970
その他	723	資 本 剰 余 金	270,000
投資その他の資産	141,585	資 本 準 備 金	270,000
投資有価証券	24,956	利 益 剰 余 金	△84,389
敷金及び保証金	92,853	利 益 準 備 金	12,500
破産更生債権等	1,920	その他利益剰余金	△96,889
繰延税金資産	2,277	繰越利益剰余金	△96,889
その他	21,497	自 己 株 式	△83,349
貸倒引当金	△1,920	その他の包括利益累計額	△7,056
資 産 合 計	5,339,435	その他有価証券評価差額金	△7,056
		新 株 予 約 権	1,144
		純 資 産 合 計	2,797,319
		負債及び純資産合計	5,339,435

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,423,061
売上原価	1,654,409
売上総利益	1,768,651
販売費及び一般管理費	1,698,291
営業利益	70,359
営業外収益	20,283
受取利息	127
受取配当金	8
為替差益	17,766
その他	2,381
営業外費用	52,670
支払利息	25,531
株式交付費	7,502
支払手数料	19,636
経常利益	37,972
特別利益	27,139
新株予約権戻入益	7,120
投資有価証券売却益	17,400
その他	2,619
特別損失	34,782
事業整理損	2,293
投資有価証券評価損	24,988
投資有価証券清算損	7,500
税金等調整前当期純利益	30,329
法人税、住民税及び事業税	16,360
法人税等調整額	1,756
当期純利益	12,212
親会社株主に帰属する当期純利益	12,212

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,765,732	20,849	△452,213	△83,302	2,251,066
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	270,000	270,000	—	—	540,000
減 資	△334,761	334,761	—	—	—
欠 損 填 補	—	△355,611	355,611	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	12,212	—	12,212
自己株式の取得	—	—	—	△47	△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△64,761	249,150	367,824	△47	552,165
当 期 末 残 高	2,700,970	270,000	△84,389	△83,349	2,803,232

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	33,872	33,872	8,264	2,293,203
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	—	—	—	540,000
減 資	—	—	—	—
欠 損 填 補	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	12,212
自己株式の取得	—	—	—	△47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△40,929	△40,929	△7,120	△48,049
当期変動額合計	△40,929	△40,929	△7,120	504,116
当 期 末 残 高	△7,056	△7,056	1,144	2,797,319

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,518,379	流動負債	375,959
現金及び預金	896,084	買掛金	73,513
売掛金	89,966	1年内返済予定の長期借入金	105,900
営業投資有価証券	373,424	リース債務	5,252
販売用不動産	50,000	未払金	27,308
商品及び製品	2,175	未払費用	64,880
原材料及び貯蔵品	10,178	前受金	23,653
前払費用	34,601	預り金	2,637
その他	61,947	未払法人税等	12,870
固定資産	3,755,889	繰延税金負債	2,783
有形固定資産	2,887,155	その他	57,159
建物(純額)	1,446,213	固定負債	1,822,126
構築物(純額)	7,758	長期借入金	1,688,923
機械及び装置(純額)	4,636	リース債務	29,093
車両運搬具(純額)	1	預り敷金・保証金	72,935
工具器具及び備品(純額)	27,672	繰延税金負債	2,652
リース資産	36,369	その他	28,520
土地	1,484,859	負債合計	2,198,085
建設仮勘定	318	純資産の部	
減損損失累計額	△120,675	株主資本	3,082,096
無形固定資産	15,160	資本金	2,700,970
のれん	14,761	資本剰余金	270,000
ソフトウェア	90	資本準備金	270,000
その他	308	利益剰余金	194,474
投資その他の資産	853,572	その他利益剰余金	194,474
関係会社株式	714,832	繰越利益剰余金	194,474
投資有価証券	24,956	自己株式	△83,349
長期前払費用	21,377	評価・換算差額等	△7,056
敷金及び保証金	92,406	その他有価証券評価差額金	△7,056
破産更生債権等	1,920	新株予約権	1,144
貸倒引当金	△1,920	純資産合計	3,076,183
資産合計	5,274,268	負債及び純資産合計	5,274,268

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	2,430,366
売上原価	1,259,147
売上総利益	1,171,219
販売費及び一般管理費	1,134,659
営業利益	36,560
営業外収益	213,405
受取利息	80
受取配当金	4
関係会社受取配当金	170,000
為替差益	17,766
関係会社業務受託料	24,000
その他	1,555
営業外費用	53,168
支払利息	24,480
関係会社支払利息	1,549
支払手数料	19,636
株式交付費	7,502
経常利益	196,797
特別利益	27,109
新株予約権戻入益	7,120
投資有価証券売却益	17,400
その他	2,589
特別損失	34,782
事業整理損	2,293
投資有価証券清算損	7,500
投資有価証券評価損	24,988
税引前当期純利益	189,125
法人税、住民税及び事業税	△4,983
法人税等調整額	△365
当期純利益	194,474

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 児玉 秀康 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

マーチャント・バンカーズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 児 玉 秀 康 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、マーチャント・バンカーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び太陽有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月24日

マーチャント・バンカーズ株式会社 監査役会

常勤監査役	片山喜包	Ⓣ
社外監査役	岩隈春生	Ⓣ
監査役	鈴木昌也	Ⓣ
社外監査役		

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

当事業の現状に即し、今後の事業展開に備えるため、当社定款第2条（目的）につきまして、事業目的を一部追加するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次の通りであります。

（下線部分は変更箇所を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
第1条 (条文省略)	第1条 (現行通り)
第2条(目的) 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条(目的) 当会社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1)～(24) (条文省略)	(1)～(24) (現行通り)
(新 設)	<u>(25) 旅行商品の紹介</u>
<u>(25)</u> 前各号に付帯する業務及び前各号の目的を達成するために必要な業務	<u>(26)</u> 前各号に付帯する業務及び前各号の目的を達成するために必要な業務
第3条～第42条 (条文省略)	第3条～第42条 (現行通り)

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役3名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。今回、経営監視機能の強化のため社外取締役2名を増員し、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次の通りであります。

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 する 当社株式の数
1	いっ き しげる 一 木 茂 昭和26年11月30日生	昭和52年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入社 平成15年5月 アセット・マネジャーズ株式会社（現いちごグループホールディングス株式会社）ソリューション事業部長兼東日本エリア部長 平成17年5月 同 取締役 平成18年5月 同 取締役兼代表執行役 平成19年5月 同 特別顧問 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成20年3月 アセット・マネジャーズ株式会社 上席執行役 平成21年7月 当社執行役員 平成23年1月 当社執行役員ソリューション部長 平成25年5月 当社執行役員社長補佐 平成26年6月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）	—
2	そ え じ ま り ょ う た 副 島 良 太 昭和43年11月1日生	平成2年4月 ハウス食品株式会社 入社 平成11年1月 いばらきホテル開発株式会社 入社 平成16年4月 株式会社アセット・オペレーターズ（後に当社が吸収合併）入社 平成18年5月 同 取締役 平成23年1月 当社オペレーション事業部長 平成23年6月 当社執行役員オペレーション事業部長 平成23年7月 当社執行役員経営管理部長 平成26年6月 当社取締役経営管理部長（現任） (担 当) 経営管理部長	—
3	た か き き ま さ と し 高 崎 正 年 昭和42年2月19日生	平成2年4月 国際証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社 平成15年4月 株式会社アートポート 入社 平成25年2月 アートポート不動産株式会社（現アートポートインベスト株式会社）代表取締役 平成26年1月 当社投資事業部長 平成27年10月 当社執行役員投資事業部長 平成28年4月 当社執行役員CFO兼財務経理部長（現任） (担 当) 財務経理部長	—
4	や ま じ と し め き 山 路 敏 之 昭和33年12月3日生	昭和58年4月 優雅心株式会社 入社 昭和62年10月 株式会社共立不動産鑑定事務所 入社 平成3年2月 不動産鑑定士 登録 平成6年4月 株式会社不動産鑑定ブレインズ 設立 代表取締役（現任） 平成17年2月 株式会社毎日コムネット 監査役（現任）	—

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
5	おぬき ひでき 小 貴 英 樹 昭和41年11月29日生	平成18年5月 株式会社本田エンターテインメント（現株式会社 東京レイダース）代表取締役 平成28年1月 株式会社J & K 代表取締役（現任） （重要な兼職） 株式会社J & K 代表取締役	— (35,847百株)

- (注) 1 「所有する当社株式の数」については、平成28年3月31日現在の所有株式数を記載しております。なお、小貴英樹氏は、自己が代表を務める会社において当社株式を所有しており、括弧書中の株式数は、当該会社が所有する当社株式の数を記載しております。
- 2 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 3 当社の英語職名の略は次の通りであります。
CEO : Chief Executive Officer
CFO : Chief Financial Officer
- 4 山路敏之氏および小貴英樹氏は社外取締役候補者であります。
- 5 山路敏之氏を社外取締役候補者とした理由は、不動産鑑定士として、当社の主要事業である不動産業務に関する業務実績があり、また自己が所有する会社において会社経営の実績があり、こうした豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監督に生かしていただきたいためであります。小貴英樹氏を社外取締役候補者とした理由は、企業経営者として豊富な経験と幅広い見識を当社の経営の監督に生かしていただきたいためであります。なお、小貴英樹氏は、自己が代表者を務める会社において当社株式を所有する実質的な大株主（持株比率13.43%）であります。当該会社と当社の間にはその他取引等の利害関係はなく、当社の社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものではありません。
- 6 山路敏之氏および小貴英樹氏が社外取締役に選任された場合、当社は山路敏之氏および小貴英樹氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とするものであります。
- 7 山路敏之氏が原案どおり選任された場合、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員となる予定です。
- 8 山路敏之氏および小貴英樹氏は当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
- 9 山路敏之氏および小貴英樹氏は当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
- 10 山路敏之氏および小貴英樹氏は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
- 11 山路敏之氏および小貴英樹氏は当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- 12 山路敏之氏および小貴英樹氏は当社の親会社等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるもの若しくは、当社又は当社の特定関係事業者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- 13 山路敏之氏および小貴英樹氏は過去2年間に合併、吸収分割、新設分割又は事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役岩隈春生氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
やかた ひろし 家形博 昭和27年8月20日生	昭和51年4月 日本勲業角丸証券株式会社（現みずほ証券株式会社）入社	—
	平成12年1月 株式会社IICパートナーズ 取締役	
	平成13年1月 コムソフト株式会社 証券部長	
	平成14年8月 富士ソフトケーシーエス株式会社（現株式会社DSB情報システム）入社	
	平成17年5月 FROM EAST証券株式会社 事業部長	
	平成18年9月 岡三証券株式会社 業務監査部参事	
	平成24年9月 医療法人社団白鳳会大角医院事務局長補佐	

- (注) 1 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 2 家形博氏は、社外監査役候補者であります。
- 3 家形博氏を社外監査役候補者とした理由は、金融機関及び事業会社の管理部門に長く在籍し、経営管理及び財務会計に関する相当程度の知見を有し、当社の監査においてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- 4 家形博氏の監査役選任が承認可決された場合は、当社は家形博氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額とするというものであります。
- 5 家形博氏が原案どおり選任された場合、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員となる予定です。
- 6 家形博氏は当社又は当社の子会社の業務執行者又は役員であったことはありません。
- 7 家形博氏は当社の親会社等ではなく、また過去5年間に当社の親会社等であったこともありません。
- 8 家形博氏は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。
- 9 家形博氏は当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- 10 家形博氏は当社の親会社等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるもの若しくは、当社又は当社の特定関係事業者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- 11 家形博氏は過去2年間に合併、吸収分割、新設分割又は事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
いわぐま はるお 岩隈春生 昭和19年1月15日生	昭和43年4月 エッソ・スタンダード石油株式会社(現エクソンモービル有限会社)入社	—
	平成7年8月 同 コントローラー本部経理部長	
	平成8年10月 同 賃金人事計画部長	
	平成14年4月 川崎陸送株式会社 理事 財務部長	
	平成17年7月 同 執行役員 経営企画室長	
	平成18年7月 当社入社 内部監査室長	
	平成21年6月 株式会社MBKオペレーターズ(平成23年1月に当社が吸収合併) 取締役副社長	
	平成23年1月 当社オペレーション事業部付部長	
平成24年6月 当社監査役(現任)		

(注) 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

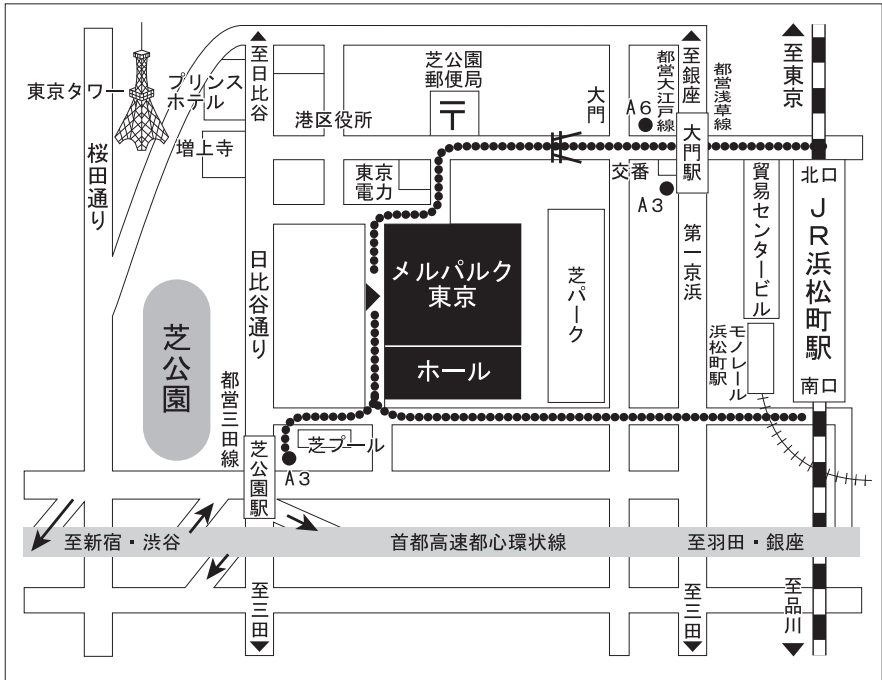
以上

株主総会会場のご案内

会場 メルパルク東京 4階 孔雀の間

住所 東京都港区芝公園二丁目5番20号

<ご案内図>



<アクセス>

- JR・モノレール浜松町駅下車北口徒歩約8分
- 都営地下鉄大江戸線大門駅下車A3・A6番出口徒歩約4分
- 都営地下鉄三田線芝公園駅下車A3番出口徒歩約2分
- 都営地下鉄浅草線大門駅下車A3・A6出口徒歩約4分